



発行 新潟県  
**第76号**  
 令和5年10月3日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 1040 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1041 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1042 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1043 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1044 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1045 土地改良区連合役員の就任届（農地計画課）
- 1046 道路の区域変更（道路管理課）
- 1047 道路の区域変更（道路管理課）
- 1048 道路の区域変更（道路管理課）
- 1049 道路の供用開始（道路管理課）
- 1050 道路の区域変更（道路管理課）
- 1051 道路の区域変更（道路管理課）
- 1052 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 公聴会の開催（都市政策課）

告 示

◎新潟県告示第1040号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

令和5年10月3日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 解除予定保安林の所在場所  
新潟県新潟市西蒲区間瀬字磯山7479の1（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的  
水源のかん養
- 3 解除の理由  
道路用地とするため  
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び新潟市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第1041号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する

予定である旨の通知があった。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 解除予定保安林の所在場所  
新潟県新潟市西蒲区間瀬字磯山7479の1（次の図に示す部分に限る。）、7843の2
- 2 保安林として指定された目的  
水源のかん養
- 3 解除の理由  
指定理由の消滅  
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び新潟市役所に備え置いて縦覧に供する。）

---

#### ◎新潟県告示第1042号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和5年10月3日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所  
新潟県新潟市西蒲区間瀬字磯山7479の1（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的  
公衆の保健
- 3 解除の理由  
道路用地とするため  
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び新潟市役所に備え置いて縦覧に供する。）

---

#### ◎新潟県告示第1043号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和5年10月3日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所  
新潟県新潟市西蒲区間瀬字磯山7479の1（次の図に示す部分に限る。）、7843の2
- 2 保安林として指定された目的  
公衆の保健
- 3 解除の理由  
指定理由の消滅  
（「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び新潟市役所に備え置いて縦覧に供する。）

---

#### ◎新潟県告示第1044号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の関川水系土地改良区の定款の変更を令和5年9月21日認可した。

令和5年10月3日

新潟県上越地域振興局長

---

#### ◎新潟県告示第1045号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第17項の規定により、上越市の関川地区土地改良区連合から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和5年10月3日

新潟県上越地域振興局長

- 1 就任  
監事 上越市大字島田531番地 木村 恵一  
就任年月日 令和5年9月20日

## ◎新潟県告示第1046号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山北朝日線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
村上市寒川字大俣2006番2から	新	7.7～13.1メートル	15.3メートル
同市寒川字大俣2006番2まで	旧	7.7～9.3メートル	15.3メートル

## ◎新潟県告示第1047号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山北朝日線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
村上市寒川字大俣2077番寅から	新	9.3～12.6メートル	26.0メートル
同市寒川字大俣2077番寅まで	旧	9.3～9.6メートル	26.0メートル

## ◎新潟県告示第1048号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所用地・行政課において縦覧に供する。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 室谷津川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
東蒲原郡阿賀町神谷字上林甲1477番1から	新	11.0～50.2メートル	838.0メートル
同郡同町神谷字手取甲467番1まで	旧	(A)4.5～26.8メートル	836.0メートル

		(B) 4.0~24.2メートル	840.3メートル
--	--	------------------	-----------

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1049号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所用地・行政課において縦覧に供する。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 室谷津川線
- 2 供用開始の区間  
東蒲原郡阿賀町神谷字上林甲1477番1から同郡同町神谷字手取甲467番1まで
- 3 供用開始の期日 令和5年10月3日

◎新潟県告示第1050号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 黒部柏崎線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
柏崎市春日三丁目字高畑1621番から 同市春日二丁目字砂畑1603番まで	新	(A) 6.6~7.4メートル	90.0メートル
		(B) 6.7~11.2メートル	98.0メートル
	旧	6.6~7.4メートル	90.0メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1051号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和5年10月3日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡縦貫線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市羽茂本郷104番1から	新	9.4~14.5メートル	410.7メートル

同市羽茂大石217番5まで	旧	7.8～13.0メートル	411.0メートル
---------------	---	--------------	-----------

## ◎新潟県告示第1052号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

令和5年10月3日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日  
令和5年9月15日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
五泉市赤海一丁目443番の内	6.00	52.61

## 公 告

## 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年10月3日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
外来待合椅子 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県福祉保健部地域医療政策課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
購入等
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和5年9月14日
- 6 落札者の氏名及び住所  
株式会社日青堂  
新潟県新潟市東区御新町2丁目848-11
- 7 落札価格  
26,904,000円
- 8 入札公告日  
令和5年8月4日
- 9 落札方法  
最低価格

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、スタッフステーション家具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年10月3日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

スタッフステーション家具 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

##### (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

##### (2) 指名停止期間中の者でないこと。

##### (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

##### (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

##### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

##### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

##### (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

##### (4) 入札書の受領期限

令和5年10月30日（月） 午後4時

##### (5) 開札の日時及び場所

令和5年10月31日（火） 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

#### 4 その他

##### (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

##### (2) 入札保証金

免除する。

##### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所  
資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年10月10日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。
- (5) 入札者に求められる事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年10月20日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。  
また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。  
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (6) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約書作成の要否  
要
- (9) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他  
詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:  
Staff station furniture [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:  
4:00P.M. October 20 2023
- (3) Date of bid opening:  
9:00A.M. October 31 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Regional Health Policy Division  
Department of Health and Social Welfare  
Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5632  
E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、休憩室家具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年10月3日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

## 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

休憩室家具 一式

- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。

- (3) 納入期限  
令和6年2月29日(木)

- (4) 納入場所  
入札説明書による。

- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。  
(2) 指名停止期間中の者でないこと。  
(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。  
(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年10月30日(月) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年10月31日(火) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

## 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年10月10日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年10月20日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Break room furniture [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. October 20 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. October 31 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、会議室家具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年10月3日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

会議室家具 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

---

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年10月30日(月) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年10月31日(火) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

## 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年10月10日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年10月20日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否  
要
- (9) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (10) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他  
詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:  
Conference room furniture [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:  
4 : 00P.M. October 20 2023
- (3) Date of bid opening:  
9 : 00A.M. October 31 2023
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Regional Health Policy Division  
Department of Health and Social Welfare  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5632  
E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、事務室家具の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年10月3日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

## 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
事務室家具 一式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
令和6年2月29日（木）
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
  - (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ## 2 入札に参加する者に必要な資格
- 入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年10月30日(月) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年10月31日(火) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

### 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年10月10日(火)午後4時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年10月20日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申

立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Office furniture [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. October 20 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. October 31 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

---

**説明会・公聴会の開催について（公告）**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により、新潟都市計画の変更の素案について、次のとおり説明会・公聴会を開催する。

令和5年10月3日

新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

1 素案の概要

- ・新潟都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）の一部（区域区分の方針）の変更。
- ・新潟都市計画区域区分（別紙「新潟都市計画区域区分の変更（新潟県決定）」）の変更。

2 説明会

(1) 説明会の日時

①新潟会場 令和5年10月10日（火）午後7時から

②新発田会場 令和5年10月11日（水）午後7時から

(2) 説明会の開催場所

①新潟会場 クロスパルにいがた 映像ホール（新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地）

②新発田会場 新発田市生涯学習センター 講堂（新発田市中央町5丁目8番47号）

3 公聴会

(1) 公聴会の日時

令和5年11月6日（月）午後1時30分から

(2) 公聴会の開催場所

新潟県庁 西回廊大会議室（新潟市中央区新光町4番地1）

(3) 素案の縦覧

下記①から⑥において、令和5年10月3日（火）から10月17日（火）まで縦覧に供する。

①新潟県新潟地域振興局地域整備部

②新潟県新潟地域振興局新津地域整備部

③新潟県新発田地域振興局地域整備部

④新潟市役所（ふるまち庁舎）都市政策部都市計画課

⑤新発田市役所（地域整備庁舎）地域整備課

⑥聖籠町役場ふるさと整備課

(4) 公聴会に出席して意見を述べることができる者

新潟市、新発田市、聖籠町の住民及び利害関係人

(5) 公述申出の方法

変更の素案について意見のある者は、公述申出期限までに、意見の要旨及びその理由並びに氏名、住所及び電話番号を記載した知事、新潟市長、新発田市長及び聖籠町長宛の書面を公述申出先へ提出することにより申出を行う。

(6) 公述申出期限

令和5年10月17日(火)(当日消印有効)

(7) 公述申出先

- ① 新潟市東区竹尾2丁目2番80号(〒950-8716)  
新潟県新潟地域振興局地域整備部  
電話 025-273-3187
- ② 新潟市秋葉区新津4524-1(〒956-8625)  
新潟県新潟地域振興局新津地域整備部  
電話 0250-24-9674
- ③ 新発田市豊町3丁目3番2号(〒957-8511)  
新潟県新発田地域振興局地域整備部  
電話 0254-26-9554
- ④ 新潟市中央区古町7番町1010番地古町ルフル5階(〒951-8554)  
新潟市役所(ふるまち庁舎)都市政策部都市計画課  
電話 025-226-2679
- ⑤ 新発田市中央町5丁目2番13号(〒957-0053)  
新発田市役所(地域整備庁舎)地域整備課  
電話 0254-26-3556
- ⑥ 北蒲原郡聖籠町諏訪山1635-4(〒957-0192)  
聖籠町役場ふるさと整備課  
電話 0254-27-1961

(8) 公述人の決定

公述人を決定したときは、当該公述人にその旨を通知する。なお、公述申出が多数の場合は、意見の要旨を同じくする者の中からそれぞれ抽選を行い、公述人(最大10名)を決定する。

(9) 費用負担

公述人の陳述に要する費用は、すべて公述人の負担とする。

(10) 公聴会の傍聴

公聴会の傍聴を希望する者は、公聴会の開催予定時刻までに、係員の指示に従って公聴会の会場に入室すること。

なお、会場への入室は、午後1時00分から先着順で行い、公聴会の開催予定時刻前であっても、定員の40名になり次第終了する。

(11) 公聴会の中止

公述の申出が無い場合は、公聴会を開催しない。この場合は、10月23日(月)にその旨を新潟県、新潟市、新発田市及び聖籠町のホームページに掲載する。

(12) その他

関連する新発田市決定の都市計画の決定及び変更の素案、聖籠町決定の都市計画の変更の素案についても縦覧を行い、公聴会に出席して意見を述べることができる。

4 問合せ先

新潟市中央区新光町4番地1(〒950-8570)  
新潟県土木部都市局都市政策課  
電話 025-280-5429

### 新潟都市計画区域区分の変更（新潟県決定）

